

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)

<https://www.jbic.go.jp/ja/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係るもののうち、海外における社会資本の整備に関する事業、資源開発に関する事業及び新技術・ビジネスモデルを活用した事業への支援並びにスタートアップ企業への出資・社債取得を実施。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
250	2,635

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※	△307	△406	△99
3.出資金等の機会費用分	489	504	+15
1～3 合計＝政策コスト(A)	182	98	△84
分析期間(年)	20年	20年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	182	98	△84
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	689	791	+102
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△507	△693	△186
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	△307	△406	△99
剰余金等の機会費用分	△210	△299	△89
出資金等の機会費用分	11	12	+1

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)(単位:億円)

	5年度	6年度	単純増減
政策コスト	182	98	△84
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
	192	76	△116

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト増 (+66億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+37億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+4億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト減 (△180億円)
- ・その他(保証料の増によるコスト減等) (△43億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)6年度政策コスト【再掲】	98
① 繰上償還	77
② 貸倒	304
③ その他(利ざや等)	△283

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
98	169	+70	-	△221	+292

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
98	101	+3	-	+2	+1

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 特別業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:令和4年度末出融資残高473億円、令和5年度の出融資予定額は1,500億円、令和6年度の出融資予定額は1,600億円。
- ③ 分析期間:令和6年度から最長の債権が回収される令和25年度までの20年間。
- ④ 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑤ 事務費については、令和6年度分について新規融資に係る事務費と以降の案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和7年度以降、後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑥ 貸倒れについては、ソブリン債権について、バリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は318億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7～25年度
繰上償還率	-	-	-	-	-	-	各年度 2.11% (注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	累計 11.84% (注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 令和7年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、政府から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

〔出資金規定〕

＜株式会社国際協力銀行法＞

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

〔国庫納付規定〕

＜株式会社国際協力銀行法＞

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

＜株式会社国際協力銀行法施行令＞

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下同じ。)に係る勘定毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 特別業務に係る勘定 特別業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

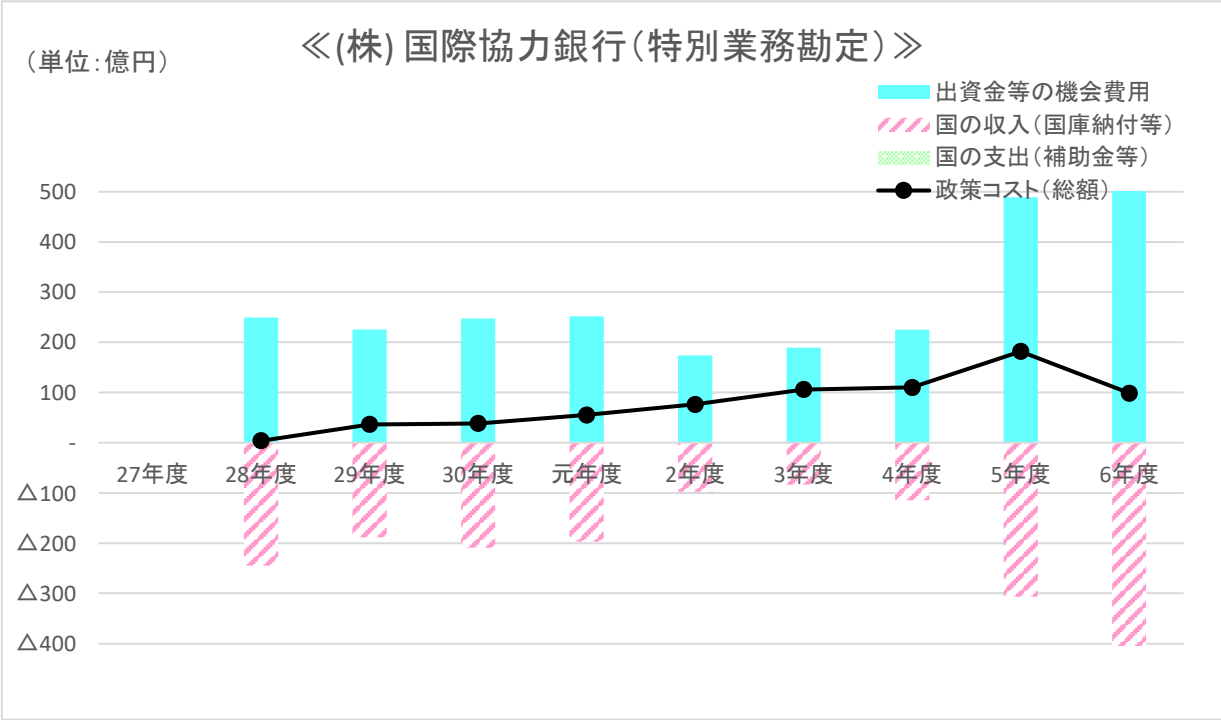
- 平成28年度～令和4年度の出融資承諾累計額:519億円 (うち融資362億円、出資157億円)
 - 令和4年度出融資承諾実績:一億円(うち融資一億円、出資一億円)
 - 令和4年度出融資実行実績:3億円(うち融資3億円、出資一億円)
 - 令和4年度末出融資残高:473億円(うち融資311億円(4件)、出資161億円(3件))
 - 令和6年度出融資計画額:1,600億円(うち融資1,300億円、出資300億円)
- (注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)		4	37	38	55	76	106	110	182	98
国の支出(補助金等)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)		△245	△189	△209	△197	△98	△83	△115	△307	△406
出資金等の機会費用		249	226	248	252	174	189	225	489	504

【政策コストの推移の解説】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和6年度の政策コスト分析結果は、令和6年度新規融資分の利差等により当期純利益が増加したため、昨年度比微減。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、前提金利の変化による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、コストが約70億円増加した。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、出資金等の機会費用の増加及び国庫納付の減少の影響により、コストが約3億円増加した。
- ・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、一部期間を除き、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。
- ・令和6年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模1,300億円)における投資から発生する投資需要効果は十分大きくなることを見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金				借入金			
預け金	282,827	12,990	21,226	借入金	4,200	85,200	105,200
買現先勘定	-	220,194	91,905	その他負債	1,666	7,558	9,009
有価証券				未払費用	6	493	650
その他の証券	16,139	41,264	71,264	金融派生商品	1,518	6,923	8,217
貸出金				金融商品等受入担保金	110	110	110
証書貸付	31,137	147,188	268,302	その他の負債	32	32	32
その他資産	1,479	4,123	7,599	賞与引当金	11	10	11
前払費用	13	13	13	役員賞与引当金	0	0	0
未収収益	50	1,767	5,803	退職給付引当金	39	39	39
金融派生商品	-	927	367	役員退職慰労引当金	1	0	0
金融商品等差入担保金	1,410	1,410	1,410	支払承諾	-	22,600	49,300
その他の資産	6	6	6	(負債合計)	5,917	115,407	163,559
支払承諾見返	-	22,600	49,300	資本金	323,300	328,300	333,300
貸倒引当金	△ 183	△ 5,420	△ 12,808	利益剰余金	979	1,497	2,007
				利益準備金	14	497	997
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	964	1,000	1,010
				株主資本合計	324,279	329,797	335,307
				その他有価証券評価差額金	592	718	718
				繰延ヘッジ損益	610	△ 2,982	△ 2,795
				評価・換算差額等合計	1,203	△ 2,264	△ 2,077
				(純資産合計)	325,482	327,532	333,230
資 産 合 計	331,399	442,940	496,788	負 債 ・ 純 資 産 合 計	331,399	442,940	496,788

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
経常収益	2,235	10,066	22,464
資金運用収益	2,071	9,228	20,852
貸出金利息	2,071	8,957	20,646
預け金利息	0	270	205
その他の受入利息	0	0	-
役務取引等収益	-	802	1,611
その他の役務収益	-	802	1,611
その他業務収益	-	20	-
外国為替売買益	-	20	-
その他経常収益	163	16	1
貸倒引当金戻入益	159	-	-
その他の経常収益	5	16	1
経常費用	1,270	9,066	21,454
資金調達費用	731	3,033	13,278
借入金利息	0	659	3,228
金利スワップ支払利息	730	2,373	10,048
その他の支払利息	2	1	2
役務取引等費用	56	346	270
その他の役務費用	56	346	270
その他業務費用	31	-	-
外国為替売買損	31	-	-
営業経費	452	450	518
その他経常費用	-	5,236	7,389
貸倒引当金繰入額	-	5,236	7,389
経常利益	964	1,000	1,010
当期純利益	964	1,000	1,010

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。